



Title	Bグループ：行政（教育委員会）と協働するには？
Author(s)	大栗, 真佐美
Citation	GLCOLブックレット. 2012, 8, p. 95-101
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/48374">https://hdl.handle.net/11094/48374</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# III

グループワーク

## 課題の解決策の アイデアを考える

## Bグループ： 行政(教育委員会)と協働するには？

**大栗真佐美** 大阪大学大学院言語社会研究科博士後期課程

### 1. 参加者属性

大学院生3名(うち1名は、日本以外に出自を持つ)、高校教員1名、小学校教員1名、市職員1名、主婦1名、ボランティア支援教室日本語指導員1名、計8名で、トランスナショナルな子どもとして日本で教育を受けた経験を持つ参加者は2名であった。

### 2. 結果

Bグループは、「行政(教育委員会)とつながるには？」というテーマで話し合った。

このテーマを遂行するためのアイデアとして以下の17項目が挙げられた。まず、アイデア、そしてそれぞれについて遂行できると考えられる期間と協働することができる機関や団体を述べる。

このグループには、参加者の属性で示したように、当事者と実践者(支援者)がいる。それぞれが意見を出し合うなかで、さまざまな協働のノウハウも提示された。特に、学校関係者や学校内での支援経験者が多く、教育現場でのトランスナショナルな子どもたちの状況が語られ、具体的にどのような行動、活動をすれば、困難な状況を良い方向へ転換させていけるかなどが話し合われた。

#### (a) テーマを遂行するためのアイデア

##### ①市民だより・HPなど広報をチェックする

市民だよりや市などの広報を詳細に調べて、どのような活動が行われているかを知り支援する。

##### ②他市の情報を伝える

各県や市で多種多様な、トランスナショナルな子どもたちへの取組が行われている。自分たちが新たに始めたことでも、すでに他市などでは取組が行われ、成果や課題などについてまとめられている場合もある。そのため、他市の状況などを把握して行くことも大切である。

##### ③学校長に現状を伝える

もしも、自分が教員であるなら、または保護者であるならトランスナショナルな子どもたちの現状を伝え、学校体制そのものを考えてもらう機会とできないか、またはその声を教育委員会にまで上げてもらい、しかるべきサポートを受けられるような段取りをつけてもらいたい。

##### ④活動を実際に見に来てもらう

日本語教室や多文化で生きる子どもたちが集う場での活動を実際に見てもらわないと、理解してもらうことは難しいと思う。その場で繰り広げられている状況から、参観に来たそれぞれが「このような施策がこの子たちに必要である」と具体的な案を考え、状況改善のために必要な事項を行政や市民等へ伝えてもらうのが最善の方法だと思う。例えば、大阪市なら、「帰国した子どもの教育センター校」見学等。担当者や人権担当等にアポイントメントを取ると見学ができるだろう。

##### ⑤保護者の希望を知る・保護者同士がまとまる・子どもの後ろにいる保護者をつなげる 保護者自身の希望を知ることは重要であ

るし、保護者同士が自分たちの抱える困りを共有し、または情報を伝達する機会としていくなどの場づくりも必要である。

学校のPTA協議会が働きかけて、外国人家庭の保護者の方にも活動に参加してもらおう。

#### ⑥ネットワークを構築する

例えば、Aの場所へ行けば、日本語教室の状況が分かるということ、Bの場所に聞けば、市で行われている催しがあるということなど、それぞれがお互いの情報を共有できるようにネットワーク作りをする。主婦のネットワークを活用する。

⑦外国人教育・国際理解教育・日本語教育など、(全国状況)についてまとめ、知る先進的に行われている地域もあるので、全国状況についてまとめ、そのなかから自分たちの地域に必要な取組を見極め実行する。人権教育とつなげる。高校入試の状況などは所沢の中国帰国者センター等を利用するとよい。

⑧他地域で教育委員会と協働している団体ともつながる、情報を得る

どのような過程を経て教育委員会と協働していくことになったのかというプロセスを教授してもらい、自分たちの地域でも協働できるような基盤を作る。

⑨目標を明確にして生徒自ら伝える・メディアで外国籍生徒の活動を発表する・日本で生活するために行動しているのだと伝える・教職課程で日本の多文化を意識づける

現在日本には多くの外国人が住んでいる

という事実を伝え、教員を希望する大学生に教職課程のなかで、必修科目で学ばせる。自分のクラスに、学校に、地域に外国籍の方々がいた時に、彼らが何に困り、何を必要としているかを知り、どのような対策が必要であるかを学んでもらう。(日本語・日本文化がわからないということや、地域活動の参加方法がわからない等。)

#### ⑩政治に参加する

当事者自身が、政治家になり現状を変えようということも考えられる。

⑪学校外の立場＝市民として教育委員会に働きかける、連携の方法を提示する

一市民として、保護者として、市政などに訴える。

#### ⑫話し合いの場(時間)を確保する

外国人教育について話し合う機会を作る。

⑬大学と連携する(日本語学科の学生の実習として小学校・中学校の日本語指導に派遣する)

大学の日本語学科の実習先として日本語教室に来てもらう。日本語教育だけではなく、教員志望の方に教科学習の指導をしてもらって、日本語がでぎずに教科を学ぶことについて実感してもらう。外国人教育、特にニューカマーの状況について、教員養成の場には必要なので、総合養護学校などに実習に行っているのと同じように、カリキュラムを組み、教職の単位として欲しい。一週間などの期間

を決め、研修に来てもらおうと効果的である。

- ⑭外国人教育担当の主事を最低5年は移動させない

外国人のご家庭や子どもたちの実態についてある程度分かっていただけ、浸透してきたという時になると、人事異動があり、また一から人間関係を築き、外国人の子どもたちの状況などを伝えていかなければならない。状況等の改善が終わるなどの一定の成果が出るまでは異動しないでほしい。

- ⑮「人の名前・顔・力関係・法律」など少し頑張ればできることを考える

それぞれ個人によって考え方があるので、多くの方と繋がり、各々の個人の意見を知り、そのなかで協働できる方を見つけ出す。

- ⑯自分たちの活動を「市民の意識を動かす力」にする

身近なことからできることを実行する。

- ⑰国の法律を変える

大学のカリキュラムに外国人児童生徒を受け入れた場合の授業の仕方などの講座の開設、教育委員会の人事異動を頻繁に行わないでノウハウを持った人材に担当してもらう。

#### (b) 遂行することができる期間

参加者から出されたアイデアについて、どの程度の期間で遂行することが可能かを話し合った結果、以下ようになった。

#### ■短期(1学期間で遂行可能なこと)：

- ①活動を実際に見に来てもらうこと(日本語教室や多文化教室などを実際に見ていただいて理解してもらう)
- ②保護者の希望を知る・保護者同士がまとまる・保護者をつなげる(支援・協力している側からだけの押しつけにならぬように希望を把握していく必要はある)
- ③ネットワークの構築をする(さまざまな機関とつながりを持ち、情報を得る)

#### ■中期(1年間あれば遂行できること)：

- ①外国人教育などの全国状況についてまとめる(他の都道府県から学ぶ)
- ②他の教育委員会と協働している団体とつながる(どのように協働しているのかノウハウを学ぶ)
- ③市民として働きかける(一市民として、行政機関などへ働きかける)

#### ■長期(遂行するには1年以上かかるもの)：

- ①自分たちの活動を「市民の意識を動かす力」にする
- ②国の法律を変える(教職課程のカリキュラムで必須とし、実際に教員になる希望を持つ学生たちにもトランスナショナルな子どもたちの現状や課題を知らせ、対応策を知ってもらいたい)

これら一連の流れと結果は、次頁の表1の通りである。

それぞれのアイデアについて協働できる機関や団体を考え、それぞれのアイデアを協働

表1 協働できる期間・団体(Bグループ)

短期

短期	学校	行政 大阪市民局 人権室等	教育委員会	マスメディア	個人	P T A
①市民だより・HPなど広報をチェックする					○	
②他市の情報を伝える		○	○			
③学校長に現状を伝える	○					
④活動を見に来てもらう(日本語教室など)			○			
⑤教育委員会を知る		○	○			
⑥保護者の望みは何か把握する・保護者同士が まとまる・子どもの後ろにいる保護者をつなげる					○	○
⑦人と人とのつながりを強化してつなげる				○	○	○

中期(1年)

中期(1年)	教育委員会	マスコミ	研究会	大学	地域	議員	NPO
①外国人教育・国際理解教育・日本語教育など、 (全国的狀況)についてまとめる、知る				○			○
②他の委員会と協働している団体ともつながる、 情報を得る	○	○	○				
③目標を明確にして生徒自ら伝える・メディアで 外国籍生徒の活動を発表・日本で生活するため に行動しているのだと伝える、教職課程で「日本の 多文化を意識づける」		○			○		○
④学校外の立場＝市民として教育委員会に働き かける、連携の方法を提示する	○						○
⑤政治に参加する						○	
⑥話し合いの場(時間)を確保する						○	
⑦大学と連携する(日本語学科の学生の実習とし て小学校・中学校の日本語指導に派遣する)				○	○		

長期(1年以上)

長期(1年以上)	教育委員会	国
①外国人教育担当の主事を最低5年は移動させない	○	○
②人の名前・顔・力関係・法律ちょっと頑張れば できることを考える		○
③自分たちの活動を「市民の意識を動かす力」に	○	
④国の法律を変える(教職のカリキュラムの必須 にする)		

できる機関に○がつけられた。

### 3. まとめ

「行政(教育委員会)と繋がるには」というテーマで話し合った結果、さまざまな角度から行政全般へとつながる必要があることが見えてきた。

ワークショップ参加者にはさまざまな立場の方々があり、このなかで特に支援・協力者とトランスナショナルな子どもとして教育を受けた側が共に考えを出しあえたことに大きな意義があった。話し合うなかで情報を共有し、どのように活動していけばよいのかを考えた。

そのなかには、それぞれが個々の活動のなかで一歩でも先へ進めていける身近なものもあった。このことから、行政に訴えるにしても地域に伝えるにしても支援者側からだけでなくトランスナショナルな子どもたち自身が「どんなに小さなことでも自らが発信していくということの大切さ」を認識することができた。さらに「多くのつながりから更なるでたてを生み出す大切さ」を実感できた有意義なグループワークであった。

子どもたち(または保護者が)教育委員会とつながるためには、

- 1、双方向での理解
- 2、子どもたち自らも困っていることを発信し多くの人に現状を知ってもらうこと

が必要であることを確認した。

“双方向の理解”、“自らの発信”、“繋がり”の三つのキーワードが話し合いのなかで出てきた。具体的には、「子どもたちや保護者自身が現状を伝えること」として、

- ・大学の教職課程の授業などにも外国人教育として取り入れてもらうこと。(教育の理解)
- ・マスコミなどにも現状を報道してもらうこと(地域の理解・市町村・国の理解)。
- ・活動場所に実際に見学に来てもらうこと(教育委員会などの理解)。

の3点がアイデアとして提示された。

教育委員会とつながるには、自分たちからの状況発信がキーとなり発信することが重要だとわかった。

大学生の時点で学校の保護者や生徒には多文化の背景を持つ生徒たちがいることを知らせることや、また、トランスナショナルな子どもに関わっている教育委員会や、学校や、教員の方々にも自分たちの現状を伝えてより



写真1 個人の考えを付箋に記入しているようす



写真2 個人の考えを発表し、共有しているようす

いくことの意義を改めて実感した。この場限りならず、今後お互いが繋がり、情報の共有をし、それぞれの実践等に役立て、さらに発信することができたらよいと切に感じた。時の経つことも忘れ、お互いの意見を大いに語り合うことができた。この繋がりに感謝したい。

よい環境になるようにしていくことが必要であるという意見が出された。

また、教育委員会だけでなく、国や市町村、地域、PTAなど広くトランスナショナルな子どもたちのまわりにいる私たちが現状を把握することの必要性も問われた。

#### 4. コメント

さまざまな立場から、問題を考え提案して

##### 〈参加者の感想〉

- ・多様な人々が集まって話すことはパワーを感じる。
- ・自分が地域でやれることをやろうと思った。
- ・このように実践者と当事者が集まり、交流の場があることはお互いを勇気づけ、さまざまな意味でエンパワーすると思う。
- ・当事者が次へ発信しようとしていることが力強く、情報や知り合いが増えた。
- ・自分から発信できるデータ集めから始める。
- ・「日本人」、「外国人」ではなく「人間」。一人ではない。できないこともできる。
- ・もっと交流の場と機会がほしい。
- ・世界は狭かった。意外な繋がりを見つけた。



## 参加者の声

西川陽子（豊中市渡日児童生徒相談室）

我々の話し合いにおいて最初に出された言葉は、「まずは『自分』がやらなアカン」であった。これに全員が同意した。行政があれもこれも「してくれない」という論議にとどまっては何も変わらないと、皆が感じていることが、最初の大きな共通認識であったと思われる。続けて、行政の動きの「鈍さ、重さ」が挙げられた。行政の仕事が縦割りで分断されていることにより、良い実践が共有されず、個別の地域や団体内に限られたものにとどまってしまう。また、熱意のある指導主事が在籍している間に蓄積した実践や取り組みも、指導主事が1、2年など短期で異動すると、積み重なって大きな動きになる前に、中途半端な状態で途切れてしまうことなどが指摘された。

次に、教育委員会への働きかけを、何を通して行うかについて、さまざまな立場・視点から意見が出た。小中高の学校長に現状を伝え、教育委員会へとつながってどうかといった意見や、大学などを巻き込む活動を行うことによって、教育委員会との接点をつかんではどうかという意見や、市民として、政党や議会を介して、または主婦のネットワークやPTAなどの団体とつながったりして、要望を教育委員会にあげていてはどうかという意見が提案された。

また、「外国人が政治家になって法律を変えるべきだ」という画期的な意見も出された。この提案を行ったのは日本人の参加者であったが、自分自身にとっては意外な意見で、非常に驚いた。自分にとって、日本の法律を変える権限を持つものがマジョリティである日本人なのだという意識が知らないうちに「当たり前」になっているからだと気付かされ、反省した。

つぎに、情報ツールの重要性が挙げられた。今はインターネットが発達しているため、個々の実践者が孤

立することを防ぎ、進んだ実践や教材を共有することが、インターネットを活用することで可能となる。参加者から「同声同気」をはじめとして、外国人の子どもの教育や支援に関する、さまざまなインターネット上の情報サイトが挙げられた。

さらに、日本語指導に関して、カリキュラム、教職課程のなかに入れるべきではないかという意見が出た。介護実習が必修化されたことを考えれば、対象者がより多い日本語指導が必修科目となり、実習が必修化されることは決して夢ではなく、現実の話となりうる、という参加者の提案に、場のボルテージは一気に上がった。日本語が正式なカリキュラムのなかに加えられることにより、日本語を第一言語としない子どもたちへも、地域差なく、日本語を学習する機会が保障されると考えられる。

これらの議論の後、自分自身の変化として、子どもたちへの支援を考える際に、自分の周りの範囲のみで考えるのではなく、国のカリキュラムへつなげるものとして、どういう動きができるのかという発想でものを見るようになったことが挙げられる。また、その一方で、支援の先にあるトランスナショナルな子どもたち自身が、能動的な支援者となる人間なのだ実感を持ってイメージされるようになった。

支援者の人々も含め、生きた人間の、「子どもたちに良い仕組みをつくりたい」といった気持ちのうねりを、国のシステムをつくる動きへ活かしていきたいと思う。この会に参加させてもらい、支援者や当事者の皆さんと出逢えたことは、自分にとって、大きな意味があったと感じている。関係者の皆さまに感謝申し上げます。